

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 8 日現在

機関番号：37604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25350407

研究課題名(和文) 地域再生を目的としたコミュニティキュレーションについての研究

研究課題名(英文) A Study of community curation for the purpose of regional revitalization.

研究代表者

山内 利秋 (YAMAUCHI, TOSHIAKI)

九州保健福祉大学・薬学部・准教授

研究者番号：20351942

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：地域コミュニティの学習環境や高齢者福祉に関わる場として、中心市街地の商店街空き店舗空間に一定期間収集・展示等の博物館の機能を持たせ、そこで1)高齢者の介護・認知症予防、2)同じ地区に居住しながらも普段は面識のない高齢者と子供達とのコミュニケーション促進、3)若い母親が小規模なコミュニティ活動を行う事によって得られる緒効果を測定した。

その結果、a.自己を見つめなおし・振り返るような内省的な活動、b.セッションのような方法によって感情などの短期的な達成感をパフォーマンスによって表現する活動とでは効果に差がある事が明らかになった。こうした評価はミュージアムでの様々な活動実践の根拠となる。

研究成果の概要(英文)：As a place related to the learning environment and the elderly welfare of the local community, to the mall vacant store space in the center city to have the function of the museum, such as a period of time collecting and exhibition, where 1) nursing and dementia prevention in the elderly, 2) while residing in the same district I usually promote communication between unacquainted with the elderly and children, 3) young mother was measured cord effect obtained by performing a small-scale community activities.

As a result, a)Introspective activities, such as re-staring at the self-look back, b)Is that there is a difference in the effect on the activities represented by the performance of the short-term sense of achievement, such as feelings by methods such as session It was revealed. Such evaluation will be the basis for various activities practice of the museum.

研究分野：博物館学

キーワード：博物館 まちづくり 地域コミュニティ 展示 ワークショップ

1. 研究開始当初の背景

一般的なイメージとして、我が国の博物館は国立博物館をはじめとする規模の大きな施設や、地方自治体・関連団体が運営する地域社会の歴史・民俗資料を収集し展示している博物館・資料館、あるいはまた同じように各地に所在し、企業等でも運営されている美術館を連想するのではないかと考える。博物館は生涯学習施設であるが、一般の人々にとってその目的は必ずしも教育・学習であるとは限らない。歴史文化遺産を観光資源として活用している自治体にとっては博物館は観光の目玉でもあるし、同じく交流人口増加を見込んで近年盛んに開催されている都市を回遊するトリエンナーレ形式の芸術展にとっては、美術館やその職員が企画の核として機能し、活動している。あるいは遊園地を併設し、アミューズメント施設に近い集客施設として一般には認識されてきた動物園や水族館もまた、博物館に分類されるのである。博物館についての根拠法である博物館法(昭和26年法律第285号)の第8条の規定に基づいて制定された『公立博物館の設置及び運営に関する基準』(昭和48年文部省告示第164号)では、総合博物館・人文系博物館・自然系博物館の位置付けが明確に定義されているが、さらに自然系博物館の中で動物園(生きた動物を扱う博物館で、その飼育する動物が六十五種以上のもの)、植物園(生きた植物を扱う博物館で、その栽培する植物が千五百種以上のもの)、水族館(生きた水族を扱う博物館で、その飼育する水族が百五十種以上のもの)についても定義がなされており、これらは総じて公民館・図書館とともに生涯学習・文化施設として第2次大戦後から現在に至るまで、全国において重要な役割を果たしてきたのは確かである。博物館そのものやニーズ・運営方法の多様化に伴ってこの設置運営基準は近年見直しを加えられ、平成15年の改定では一連の規制緩和の流れのもと、画一的な定量的基準が撤廃された。これによって弾力的な運用が可能となった訳だが、一方では特殊な機能を有した博物館という施設を新設・運営する地方自治体等にとっては、必要な施設・設備や標準面積等が削除された点がかえってわかりにくい基準となってしまった。

その後平成23年には博物館法が改定され(平成23年法律第123号)、ほぼ同時に『博物館の設置及び運営上の望ましい基準』(平成23年文部科学省告示第165号)が告知された。ここでは学芸員の職務の各種サービスの向上やICT化推進、UD(ユニバーサルデザイン)、危機管理、そして学校・家庭・地域社会との連携が明記されている。こうした変化は博物館をより現代的な社会の需要へ対応させようと努力するものであるが、博物館法を根拠とする政策はあくまでも社会教育・生涯学習という枠の中で実施されている。ところがこれは利用者側の意図と必ずしも合致して

いないのであって、博物館を活用する人々の博物館に対するイメージには動物園・水族館に典型的なように、観光や娯楽をその目的と考えている場合が多い。

さらに文化芸術の基本理念や施策を目的とした文化芸術振興基本法(平成13年法律第148号)では美術館・博物館・図書館等の充実が規定されており(第26条)、また文部科学省設置法(平成11年7月法律第96号)においては「劇場、音楽堂、美術館その他の文化施設に関すること」(第4条第83号)が同省の事務職務とされている。すなわち法令上でも博物館は「観光」や「文化」という生涯学習・社会教育そのものとは異なった目的を有して、それをどのような目的で活用していくかは、運営する側の判断に委ねられているのである(栗原2012)。実際に博物館の運営を教育委員会から首長部局に移管した例も多い。

教育的な役割を振り返ってみると、博物館は学校教育とは異なった学習活動の場として存在し、さらに近年では、総合的な学習の時間の実施にともなって学校教育との連携にかかせなくなっている。しかしながら、昨今の博物館の状況はそもそもが非営利機関である事からも早い段階で予算削減のターゲットとなり、廃館や、あわよくば指定管理者制へ移行している所も多い。

そうした一方で、東日本大震災で顕著だったように、地域社会のアーカイブとしての役割を持っている博物館には、先に挙げた点とはまた別に教育活動という範疇に止まらない社会の諸課題解決への役割が期待されるようになってきた。すなわち博物館の役割はもう少し先に進み、人口減少や少子高齢化、コミュニティの崩壊といった地域社会の喫緊の課題に対して、その機能がどのように対処していけるのかを考えていく必要がある。

2. 研究の目的

宮崎県延岡市における中心市街地の商店街において、空き店舗を活用した活動を平成19年度から継続的に実施している(山内2013)。この活動には、これまで社会福祉学・博物館学等を学習する学生がゼミやサークル活動を通して参加してきた。当初は社会福祉学系の学生による「まちあるき」を通じての景観調査からはじめ、次第に地域コミュニティ、特に中心市街地商店街との関係性が構築されてくるにつれ当地での春祭り・七夕祭りに参加し、補助的な役割から次第に自分達で企画立案してイベントを実現させるに至っている。延岡市のすすめているJR延岡駅周辺再整備事業もあって、市民参加型のワークショップにも、一般参加者としてだけでなくスタッフとしても関わるようになった。学生達は専門性もあって街の抱えている様々な課題に気付き、これの解決手段を企画の中で模索していった。それを学年を越えて継承していく事で次第に自主的な活動を展開するようになり、次第に参加学生の中に博物館

学を学修する学生が中心となってきたという条件があり、ミュージアムの新たな役割を考えるという機会につながっていったのであった。

この活動は、ミュージアムが通常実施している展示や教育普及活動といった機能を館外に拡張し、空き店舗で展開して様々な効果を得る事を目的としている。

一般にミュージアムには資料収集・保管(保存・管理)・展示・研究と、教育普及の機能があるとされている。街中の空き店舗でミュージアムの有しているこうした機能を展開していくには、学生が主体であるという専門的観点の未熟さもさる事ながら、施設的な制約が当然の事ながら大きい。収集した資料を保存するための温湿度環境が管理された収蔵施設を確保するのは困難であったり、研究・展示空間としては狭隘な部類に入るのであろう。しかしながら、立地上の利便性や地域コミュニティとの係わり合いが密になるという事から地域性の高い資料や情報の収集が可能であったり、コミュニケーションそのものが実際の博物館施設で行うよりも便利な場合もある。むしろ地域社会とのコミュニケーションをミュージアムの持つ新たな機能と捉えて、本来の館を飛び出して街中に複数のポイントを置くサテライト的な役割を持たせる事が可能となる。

ミュージアム的な活動が中心となる以前の段階において学生達が強く認識していた中心市街地の問題点とは、少子高齢化が最も大きく、商店街での商品も高齢者向けが殆どであったので、そのために若年層が訪れるきっかけがないという実情であった。これは大学が市街地から離れた郊外に位置し、市外出身学生はその周辺に住まいながら日常生活を送る事が多いという点と、また市内出身学生も含めて、郊外ではないものの中心市街地からは距離のある住宅街が周辺を取り囲む戦前からの工業用地に立地する大規模ショッピングセンターを利用する事が殆どである点から、彼らが持った視点でもある。

このスタンスにおいて実施されたのが、空き店舗を活用し博物館資料を活用した高齢者の介護予防を目的とした回想法プログラムと(山内 2010)、比較的若い年齢層以下が回遊しなくなった中心市街地商店街において、若年層が関与する切っ掛けとして、高齢者と子供達をつなぐ昔の遊びを紹介し、世代間の交流をはかるといったものであった(山内 2013)。この取り組みは空きスペースを使って実施されたものであったが、以後の活動に示唆となる事が多かった。この取り組みを発展させ、さらにミュージアム機能の観点に立った上で、平成 24 年度後半期に複数の企画を開始し、12 月に具体的な活動を行った。

実施した活動は 5 つのプログラムで、内容は次の通り 4 つである。

1) 地元博物館(延岡市内藤記念館)が所蔵して

いる延岡市内各所が撮影された大正期から昭和 40 年代の写真と、地図・アプリを活用して高齢者に戦争体験を中心として昔の事を思い出しコミュニケーションを活性化させる認知症・介護予防を目的とした心理療法である回想法的活動プログラム

- 2) 市街地のスプロール現象によって住宅地の郊外化が進行し、中心市街地への関与が希薄になってしまった若年層の回帰を目指し、学校とは異なったまちなかの空間で高校生と地域コミュニティの大人が本音で語り合うディスカッションの場の形成
- 3) 地元の町並みや地域ネコ(ノラネコ)といった対象を取り上げた写真展示企画を開催し、都市計画につながる景観価値の再評価とネコ対策に関わる住民の関心の促進
- 4) 若者が議論をしたり土地を再評価する場とテーマを博物館資料から提供し、この場所で生きていく事の意味を真剣に考えさせるワークショップの実施
- 5) 商店街等を舞台としたコマ撮りアニメ・自由課題のクレイアニメの制作を通じて、中心市街地の魅力を再発見・地域社会の再評価を行う活動

平成 19 年度から続けているこの活動は年間を通して 2・3 回程度であり、また商店街において利用出来る空き店舗をそのつど変えて行ってきた。これは商店街側の事情と当方のよりよい条件の場所を利用したいというマッチングの関係からである。特に高齢者が自らの若い頃が舞台となる、古い写真・地図を活用した回想法的手法による企画は大変好評であり、コミュニケーションが活性化することによる QOL の向上についても効果がある点は注目出来る。地元博物館にとっても、これまであまり利用されていなかった資料を活用する機会が増加する事で活動実績となっただけでなく、博物館そのものが抱えている収蔵資料の公開が難しいという点について、これまでの生涯学習というスタンスを超え、広く社会の諸問題に対応していく事によって市民に対してこれまで以上にオープンにしていける可能性を示したのであった。

また活動の主体となる大学生が、それまで大規模商業施設主体であった視点を中心市街地に向ける事となり、地域社会に対する課題を卒業後も持ち続けるようになった。

「まちづくりへの学生の関与」を目指した場合、学生が実際に関与可能なチャンスは限られており、地域そのものへの貢献よりも学生自身のキャリアアップが目的となってしまふ点は否めない。しかしながら、そこへ本来地域性の強いミュージアムという枠組みを設け、収集・蓄積されている情報への接続を可能とする事によって、地域コミュニティの課題解決につながるアンテナ的な役割を持たせられる。またチャンスの限られている

学生の活動も、毎回の活動への評価手法を昇華させていく事で学年間の課題継承を強化し、関与を継続していけると考えている。さらにミュージアムが社会に対して「開いた」時、ミュージアムの伝統的な機能であり、将来も実施されていくであろう資料の収集・保管・展示・教育普及という館施設内部で行われる作業の充足性が人員的に限られた専門家である学芸員に拠る事によって負担とならないかという懸念もあるし、これを別の方法で補う場合にまちづくりに関わる従来の分野との専門性の違いを解消していかななくてはならない。

ただし、これまでの活動を通じて、博物館が有している機能が地域社会の課題に対しても一定の関与を示し、それが良好な結果をもたらすであろう事は理解出来る。

このような背景から、ミュージアムが有している機能が地域社会の課題に対しても一定の関与を示す事が果たしてどの程度可能なのか。この点について、平成 25 年から一定期間の単位で空き店舗を拠点として構えた活動を行い、評価を行う事とした。特に中心市街地を多く活用し、周辺に居住している高齢者の QOL 向上を中心として、高齢者福祉の分野で活用されている「いきがい」に関する指標等一定の評価指標に基づいた結果を示し、さらには今後は若年層の回帰を目指した活動も視野に入れた。

3. 研究の方法

(1) 中心市街地の商店街空き店舗空間に収集・展示等の博物館の機能を部分的に持たせた小規模簡素なコミュニティ空間を一定期間設置し、そこで 1) 高齢者の介護・認知症予防、2) 同じ地区に居住しながらも普段は面識のない高齢者と子供達とのコミュニケーション促進、3) 若い母親が小規模なコミュニティ活動を行う事によって得られる緒効果を測定した。この際用いたのは、QOL の評価に使用されているスケールである。

(2) また、この研究活動を推進するプロセスで、博物館実習(学内)において PBL(プロジェクト・ベースド・ラーニング)学修を援用し、効果を得られることが確認された。これは当初の研究目的からさらに展開して行った活動でもある。

4. 研究成果

(1) 近藤勉による「生きがい感の尺度」を活用した効果測定では(近藤 2007)、戦後復興期や行動成長期をテーマとした展示・「思い出を語る」ワークショップ等に際して、年齢の高い層では自己の社会に対する役割を肯定的に捉えるなど良好な反応が確認された。評価スケールを使用しなかったものの、これは動物園で飼育されている羊の毛を活用したフェルト工作を実施した際にも同様の傾向があった。ただし子供のように年齢の低い層

では「生きがい」という考え方そのものについて理解が見出せない。

また、疼痛の評価に利用されてきた Wong-Baker の「フェイススケール」を使い、被験者による活動体験の前と後とでの感情の変化に関する測定を行ったところ、条件により良好な効果が得られるケースと、反対に得られないケースが確認された。空襲をテーマとした展示を前に、高齢者に戦時中の記憶を語ってもらうワークショップでは、被験者となった高齢者による活動終了直前に過去を継承する事に対して懐疑的な言葉が生じた事によって、参加者全員の感情にもマイナス評価が多くなった。一方で普段活動する機会が少ない子育て世代の主婦層による楽器のセッションプログラムでは、ほぼプラスの効果が表れている。

こうした事から、a. 自己を見つめなおし・振り返るような内省的な活動、b. セッションのような方法によって感情などの短期的な達成感をパフォーマンスによって表現する活動とでは効果に差がある事が評価測定から明らかになった。これらはミュージアムにおいては経験的に理解されていると考えられるものの、このような評価が様々な活動実践のための根拠となる。

中心市街地の空き店舗空間はコミュニティの内部に存在するため、シャッター街化が進行し人の往来が希薄になった場所でも、地域住民にとっては博物館機能による学習やコミュニケーション、QOL 向上の場として有効である事がわかった。資料の保存環境確保が難しいものの、2 次資料や地域社会に関わる資料を直接収集しながら、コストをかけずにその場で活用していくといった運用方法が可能であろう。

(2) 学生の社会への関与という点から、能動的学修(アクティブ・ラーニング)の手法としての PBL(Project Based Learning)によって、問題解決のために学修者・教える側双方が未知の解答を探していくプロセスを歩むという方法を、博物館実習(学内)において実施した。これによって地域社会における課題を実習生自らが発見し、PDCA サイクルをベースとし、企画展のテーマ設定 資料調査 展示物作成・広報活動・教育普及活動の企画化 企画の実施 評価という一連の流れを理解する事が可能となっている。

学修活動の評価に際して、自己評価+ピア評価を実施した。

自己評価は実習生個々人が担当グループ内での自己の活動を評価するもので、問題点としては、個々人が評価を単なる「反省」と捉えてしまい、ネガティブな面しか浮かべない事が多い点が挙げられる。

自己評価+ピア評価とは、個々人には「何を行えたか」というプラスの評価のみ記述させ、上手く行かなかった点は他の実習生を含めて「より以上に何を目標せるか」という目

標としてグループ相互での評価を行った。
この結果、

- 1)合意形成力やコミュニケーション力といった能力の強化やその必要性については、実習生の意識が高くなっている。企画テーマ決定まで時間をかけている。
- 2)多様な視点の獲得や必要性への意識に差が生じる。自己と他者の認識を明確化、多様性の重要さを強く理解。
- 3)展示制作やデザイン等は評価数が低くなっている。短期間での評価が難しい。

という事が明らかになった。

「諸課題の解決に取組める、持続的な力を学生に持たせる」という目的ではプラスであった。ただし、デザインの思考のような観点に対する基礎的能力や意識が強くなった実習生は限られている。

以上のようにPBL型の学修活動を博物館実習に取り入れる事で、学修者である学芸員課程に在籍する学生に対して、社会の課題解決を目的とした持続可能な学修力を身に付けさせる事が可能である事が明らかとなった。

【引用・参考文献】

栗原祐司 2012「博物館制度」『博物館学』学文社

近藤勉 2007『生きがいを測る』ナカニシヤ出版

山内利秋 2010「地域社会の再生という観点から電子化された博物館・図書館の資料の活用を考える」『日本基層文化論叢』雄山閣

山内利秋 2013「中心市街地の伝統は継承されるのか - 学生のまちづくり活動を通して - 」『九州保健福祉大学研究紀要』14

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3件)

山内利秋、学芸員養成における課題解決型教育、博物館学雑誌、査読有、41巻1号、2016、pp.21 - 39

山内利秋、博物館実習における大学と実習先との関係、九州保健福祉大学博物館学年報、査読無、5巻、2016、pp.47 - 49

山内利秋、民主化する文化財、九州保健福祉大学紀要、査読無、17巻、2016、pp.1 - 11

〔学会発表〕(計 5件)

山内利秋、ミュージアムが街へ出て行く仕組みをつくる、学生達の試み、日本ミュージアムマネジメント学会第18回大会、2013、東京家政学院大学千代田三番町キャンパス(東京都・千代田区)

山内利秋、地域社会の諸問題に対する博物館の機能、地域活性学会第5回研究大会、2013、高崎経済大学(群馬県・高崎市)

山内利秋、博物館のない大学の博物館実習 - 社会の課題解決を目指した学内実習 - 、

全日本博物館学会、第40回研究大会、2014、明治大学駿河台キャンパス(東京都・千代田区)

山内利秋、博物館実習をどう考えるか、日本ミュージアムマネジメント学会近畿支部・九州支部合同研究会、2015、桃山学院大学梅田サテライト(大阪府・大阪市)

山内利秋、中心市街地コミュニティにおける小規模なミュージアム機能の活用と評価、日本ミュージアムマネジメント学会第21回大会、2016、北海道大学札幌キャンパス(北海道・札幌市)

〔その他〕

ホームページ等

<http://yamatosh.wix.com/nobeoka-exhibit>

6. 研究組織

(1)研究代表者

山内 利秋 (YAMAUCHI, Toshiaki)

九州保健福祉大学・薬学部・准教授

研究者番号：20351942